

ちょっと気になるデータ

雇用人員判断 D.I.

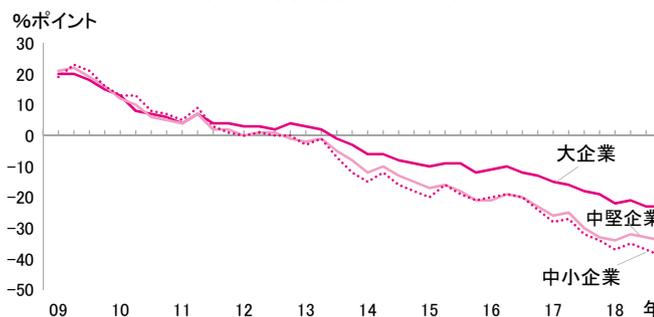
—全国企業短期経済観測調査2018年12月調査の結果から—

平成30年12月に、日本銀行から全国企業短期経済観測調査(短観)2018年12月調査の結果が公表された。短観には、企業の雇用人員の過不足についての判断を示す指標がある。この雇用人員判断D.I.は、雇用人員が「過剰」と回答した企業数構成比から「不足」と回答した企業構成比を差し引いて算出されるものである。

雇用人員判断D.I.を企業規模別^{注1}にみると、全規模合計では全産業-35、製造業-28、非製造業-40、大企業では順に-23、-19、-29、中堅企業では-34、-26、-39、中小企業では-39、-33、-43となっており、いずれの企業規模においても全産業、製造業、非製造業ともに不足超過となっている。

全産業について、直近10年の雇用人員判断D.I.の推移を企業規模別にみると、大企業は2013年9月

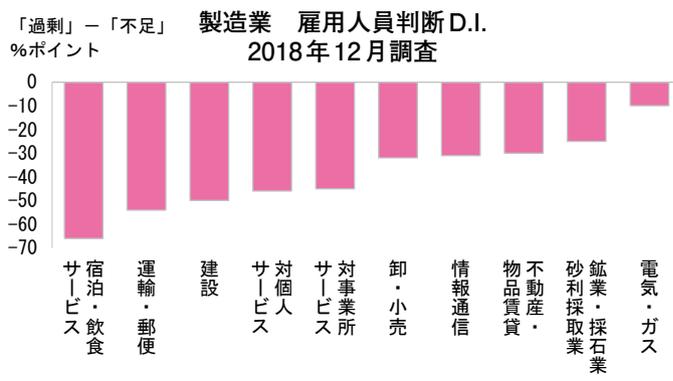
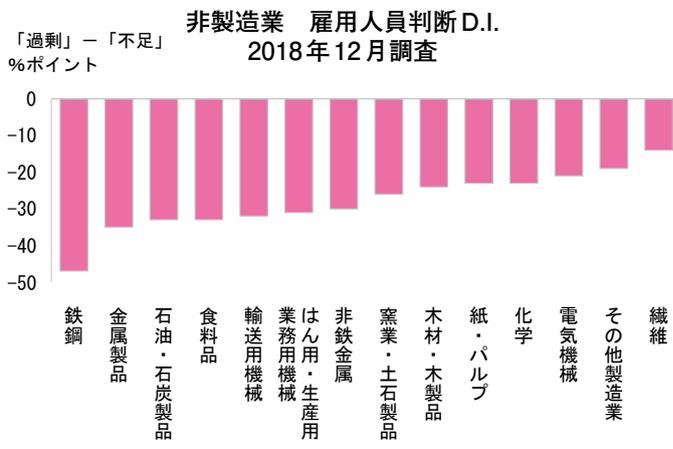
雇用人員判断D.I.全産業



以降、中堅企業は2012年12月調査以降、中小企業は2013年3月以降不足超過に転じており、どの企業規模においても不足超過幅はおおむね拡大傾向にある。また、企業規模が小さい方が不足超過幅は大きくなっている。

次に、2018年12月調査結果について、製造業、非

製造業の内訳^{注2}をみってみる。製造業では「鉄鋼」で-47と最も不足幅が大きく、「金属製品」-35、「石油・石炭製品」-33、「食品」-33とこれに次いでいる。非製造業では「宿泊・飲食サービス」で-66と最も大きく、次いで「運輸・郵便」-54、「建設」-50などとなっている。程度の違いはあるものの、どの業種においても人手不足の状況であることがうかがえる。



注1 資本金を基準に区分されており、大企業は10億円以上、中堅企業は1億円以上10億円未満、中小企業は2千万円以上1億円未満。

注2 業種区分は「日本標準産業分類」をベースに、製造業17種、非製造業14種に区分されている。図に掲載した業種の内訳は、「はん用・生産用・業務用機械」は「はん用機械」、「生産用機械」、「業務用機械」、「輸送用機械」は「造船・重機、その他輸送用機械」、「自動車」、「不動産・物品賃貸」は「不動産」、「物品賃貸」、「卸・小売」は「卸売」、「小売」、「情報通信」は「通信」、「情報サービス」、「その他情報通信」。

(調査部 統計解析担当)